

2025年1月23日

2025年1～3月期 静岡県内主要産業四半期見通し調査

生産活動も消費も復調、県内産業景気に明るさ広がる

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、昨年12月に実施した「静岡県内主要産業四半期見通し調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

現況

○県内産業の現況（2024年10～12月期）は、『順調』が「民生用電器部品」「建設」「情報サービス」の3業種、『普通』が「製紙」「食品・飲料」「工作機械」「自動車部品」「二輪車部品」「住宅」「大型小売店」「自動車販売」「物流」「人材派遣」「観光・レジャー」「外食」の12業種となった。

○『好調』および『低調』『不調』の業種はなかった。

今後の見通し

○2025年1～3月期の見通しについては、「情報サービス」が『順調』から一段階上昇して『好調』となるため、『順調』が2業種、『普通』が12業種となる見通し。引き続き『低調』『不調』の業種はない。

○必需的な商品では節約志向が色濃くなる一方で、賃上げや賞与引上げを実感しやすい若年世代を中心に、選択的な消費となる家電や自動車、旅行などでは、改善の動きが広がり始めた。これらを受けて生産活動も持ち直してきており、県内産業景気は総じて明るさが広がると見込まれる。

○本調査と同時に実施したアンケート調査によれば、2024年の冬のボーナス支給状況については、前年より「増加」と回答が7割を超えた。業種別では、運輸・通信業や建設業、ホテル・旅館で、増加が9割を超えた。

業種	業界天気 現況 (10-12月)	見通し (1-3月)
製紙		
食品・飲料		
工作機械		
民生用電器部品		
自動車部品		
二輪車部品		
建設		
住宅		
大型小売店		
自動車販売		
物流		
情報サービス		
人材派遣		
観光・レジャー		
外食		

※本件のお問合せ先 富田

〈2月の記者発表予告〉下記の調査について記者発表を予定しています

「静岡県版 景気ウォッチャー調査（2025年1月）」

2025年1～3月期 静岡県内主要産業四半期見通し調査一覧表

業種	業界天気		売上高 (前年同期比伸び率)	主要産業の見通し
	現況 (10-12月)	見通し (1-3月)		
製紙		→ 	➔	好調なインバウンドを背景に、家庭紙で強い引合い
食品・飲料		→ 	➡	減産なるも、販売単価の上昇で売上高は前年と同水準
工作機械		→ 	➔	内外需ともリスク要因を様子見、回復は力強さを欠く
民生用電器部品		→ 	➔	省エネ家電の買替えが続くとみられ、出荷台数は前年比増
自動車部品		→ 	➔	人気車種に支えられて、前年をわずかながら上回る見込み
二輪車部品		→ 	➡	アウトドア需要が一巡し、県内の部品生産量は前年比微減
建設		→ 	➔	公共はインフラ修繕、民間は省力化投資で好調を見込む
住宅		→ 	➔	法改正に伴う需要の前倒しが期待され、前年をやや上回る
大型小売店		→ 	➡	商品単価は上昇するも、数量が減少し、販売額全体は前年並み
自動車販売		→ 	➡	認証不正問題が解決、新車投入効果で前年をやや上回る
物流		→ 	➡	輸送量は消費関連を中心に底堅く、前年並みの水準で推移
情報サービス		→ 	➔	官民ともに需要が大幅に拡大する中、人手不足が重石
人材派遣		→ 	➡	観光や飲食業向けが堅調に推移、全体では前年をやや上回る
観光・レジャー		→ 	➡	宿泊者数は弱含むが、宿泊単価上昇が売上高を押し上げる
外食		→ 	➔	外食需要が鈍化するも、値上げ効果から売上高は前年比増

表の見方

業界天気				売上高	
	好調		低調	➔	非常に増加(+10%以上)
	順調		不調	➡	増加(+3~+9%)
	普通			➡	横ばい(+2~△2%)
				➡	減少(△3~△9%)
				➡	非常に減少(△10%以上)

静岡県内主要産業四半期見通し調査「現況」推移

年次	2022年				2023年				2024年			
四半期	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV (今回調査)
対象月 (○は調査月)	1~③	4~⑥	7~⑨	10~⑫	1~③	4~⑥	7~⑨	10~⑫	1~③	4~⑥	7~⑨	10~⑫
全業種の平均階級値	2.67	2.53	2.80	2.93	2.93	3.00	3.13	3.07	3.07	3.07	3.20	3.20
好調:5												
順調:4												
普通:3												
低調:2												
不調:1												
(業種数)	好調	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	順調	2	1	2	2	3	4	3	2	2	2	3
	普通	3	3	5	7	8	7	11	12	12	12	12
	低調	9	10	7	5	4	4	1	1	1	1	0
	不調	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1) 「業界景気の現況」および「業界景気の見通し」は、対象企業経営者が業界景気動向をどうみているかを調査したもの。調査は、毎年3、6、9、12月に実施。「業界景気の現況」とは、調査時点(12月調査であれば10~12月期)における業況、「業界景気の見通し」とは、調査時点における翌期(12月調査であれば1~3月期)の見通しを示す。

注2) 調査方法は、アンケート調査とヒアリング調査による。アンケート調査の概要は以下の通り。
 調査時点…2024年12月上旬
 回答企業…県内主要15業種(144社)

注3) 平均階級値は、好調:5、順調:4、普通:3、低調:2、不調:1とする、15業種の平均値。

各業種および表の見方

製紙

好調なインバウンドを背景に、家庭紙で強い引合い

【10-12月期】 家庭紙の生産量は、家庭用が堅調だったことに加え、**現況** いたが強かったことから、ボール原紙は、残暑で飲食志向で食品向けがびやえず、全体としては前年並みにとどまった模様。

【1-3月期】 家庭紙の生産量は、既往の値上げにより単価が上昇する中で、家庭用が底堅く推移するとみられるほか、インバウンドの回復も引合いも見込み。段ボール原紙は、さらなる値上げが予定される飲食料品向けの動き鈍く、前年並みにとどまる見込み。

見通し

国内紙・板紙生産量 (前年比) (%)

資料: 経済産業省

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製品価格	受注残
90%以上	非常に需要超過	非常に過少	非常に上昇	非常に上昇	カ月
89~80%	需要超過	過少	上昇	上昇	
79~70%	均衡	適正	横ばい	横ばい	
69~60%	供給超過	過多	下降	下降	
59%以下	非常に供給超過	非常に過多	非常に下降	非常に下降	

主要業種景況見通し

製紙 好調なインバウンドを背景に、家庭紙で強い引合い

【現況】



↓

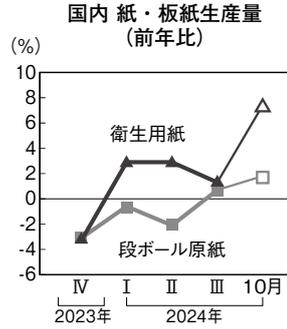
【見通し】



【10-12月期】 家庭紙の生産量は、家庭用が堅調だったことに加え、好調なインバウンドで業務用の引合いが強かったことから、前年を上回ったとみられる。段ボール原紙は、残暑で飲料向けが前年を上回ったが、節約志向で食品向けが冴えず、全体としては前年並みにとどまった模様。

【1-3月期】 家庭紙の生産量は、既往の値上げにより単価が上昇する中で、家庭用が底堅く推移するとみられるほか、インバウンドの好調さから業務用の強い引合いも続くことが予想され、前年並みの水準が続く見込み。段ボール原紙は、さらなる値上げが予定される飲食料品向けの動き鈍く、前年並みにとどまる見込み。

国内紙・板紙生産量 (前年比)



資料：経済産業省

	前年同期比	10-12月期比						
	→	→	操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製品価格	受注残
			90%以上	均衡	適正	横ばい	横ばい	0.1~1.0ヵ月

食品・飲料/製茶 減産なるも、販売単価の上昇で売上高は前年と同水準

【現況】



↓

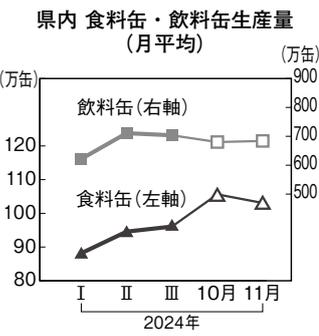
【見通し】



【10-12月期】 **食品・飲料**：県内食料缶メーカーの売上高は、前年を上回った。生産量が前年実績を上回り、販売単価も上昇した。飲料缶類の生産量は、需要が堅調に推移し、前年並みで推移した。**製茶**：製茶問屋の売上高は、リーフ茶需要が低調で前年を下回った。

【1-3月期】 **食品・飲料**：県内食料缶メーカーの売上高は、前年並みで推移する見通し。ツナ缶の生産量は前年を下回るものの、販売単価は前年を上回る見込み。飲料缶類の生産量は、需要が上向いて前年をやや上回る模様。**製茶**：製茶問屋の売上高は、抹茶を中心に輸出向けが好調だが専門店向けが低調で、前年を下回る見通し。

県内食料缶・飲料缶生産量 (月平均)



資料：(一社)静岡缶詰協会

	前年同期比	10-12月期比						
	→	→	操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製品価格	受注残
			90%以上	均衡	適正	上昇	上昇	0.1~1.0ヵ月

工作機械 内外需ともリスク要因を様子見、回復は力強さを欠く

【現況】



↓

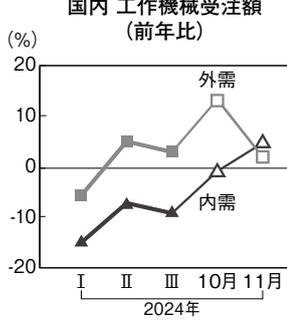
【見通し】



【10-12月期】 全国の受注額は、前年をやや上回った模様。外需は、メインの中国市場が政府の消費刺激策で復調し全体を押し上げた。内需は、11月に27ヵ月ぶりに前年比プラスに転じたが自動車産業の設備投資は弱く、県内では、低調な受注が続くメーカーが少なかった。

【1-3月期】 全国の受注額は、前年をやや上回って推移する見通し。内需が底を打ち、外需も米国の利下げ効果への期待から回復基調が続く見込み。ただし、ホンダ・日産の経営統合に向けた動きや、トランプ新政権の通商政策など、経済情勢のリスク要因への様子見姿勢により、総じて回復ペースは力強さを欠くとみられる。

国内工作機械受注額 (前年比)

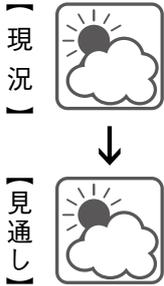


資料：(一社)日本工作機械工業会

	前年同期比	10-12月期比						
	→	→	操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製品価格	受注残
			89~80%	均衡	適正	上昇	横ばい	1.0~12.0ヵ月

民生用電器部品

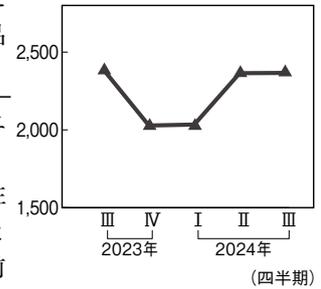
省エネ家電の買替えが続くとみられ、出荷台数は前年比増



【10-12月期】県内の家庭用エアコンの出荷台数は、前年を+1割ほど上回った模様。東京都の省エネ家電買替え促進施策の影響で販売数を伸ばした。業務用エアコンについても、前年を上回った模様。こうした中、県内部品メーカーの受注量も前年を上回った。

【1-3月期】県内の家庭用エアコンの出荷台数は、省エネ家電への買替え促進策が続き、前年を上回る見通し。業務用エアコンの出荷台数も、年度末に向けて国内受注分の増加が見込まれ、低調だった前年を大幅に上回るとみられる。こうした中、県内部品メーカーの受注量も前年を上回る見通し。

国内 家庭用電気機器出荷額 (月平均) (億円)



資料：経済産業省

【1-3月期売上高】

前年同期比 10-12月期比

→	→
---	---

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製品価格	受注残
89~80%	均衡	適正	横ばい	横ばい	1.0~3.0ヵ月

自動車部品

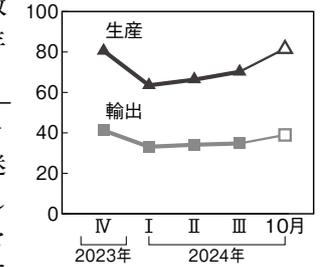
人気車種に支えられて、前年をわずかながら上回る見込み



【10-12月期】全国の自動車生産台数は、前年を△1割強下回った。半導体不足の緩和で高水準だった昨年からの反動減となったほか、中国や東南アジア地域での販売台数減少などが響いた。県内部品メーカーの生産量も、前年をやや下回って推移した模様。

【1-3月期】全国の自動車生産台数は、前年実績を+5%程度上回る見通し。物価高による国内需要の低迷や、中国・東南アジア地域の苦戦などが販売台数を押し下げるものの、認証不正問題や能登地震からの反動増を見込む。県内部品メーカーでは、人気車種に支えられて生産量は前年をわずかながら上回る見込み。

国内 自動車生産・輸出台数 (月平均) (万台)



資料：(一社)日本自動車工業会

【1-3月期売上高】

前年同期比 10-12月期比

→	→
---	---

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製品価格	受注残
79~70%	均衡	適正	横ばい	上昇	0.5~3.0ヵ月

二輪車部品

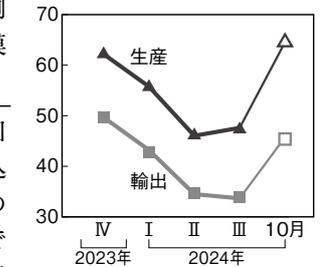
アウトドア需要が一巡し、県内の部品生産量は前年比微減



【10-12月期】全国の完成車生産台数は、前年をやや下回って推移した。原付第一種は終売に向けた駆け込み需要を見越して生産台数が復調した一方、小型二輪車は例年に比べ高水準だったものの、前年には届かなかった模様。県内部品メーカーの受注量も前年比減となった。

【1-3月期】全国の完成車生産台数は、前年をやや下回る見通し。引き続き原付第一種では生産量の増加が見込まれるものの、小型二輪車は、先進国でコロナ禍以降のアウトドア需要が一巡し、大排気量のモデルが弱含みで推移する見込み。こうした中、県内部品メーカーの生産量も前年比微減となる見通し。

国内 二輪車生産・輸出台数 (月平均) (千台)



資料：(一社)日本自動車工業会

【1-3月期売上高】

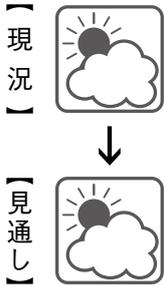
前年同期比 10-12月期比

→	→
---	---

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製品価格	受注残
79~70%	均衡	適正	横ばい	横ばい	1.0~2.0ヵ月

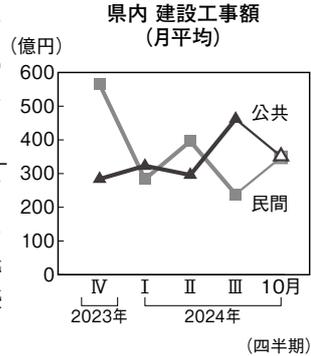
建設

公共はインフラ修繕、民間は省力化投資で好調を見込む



【10-12月期】県内の公共工事契約高は、前年を上回った模様。国、県関係は道路等の整備工事が続いたほか、湖西市で給食施設整備の大型案件発注が寄与した。民間の工事費予定額は、ホテル等観光関連の需要が堅調だったが、製造業で反動減が生じ、前年を割り込んだ。

【1-3月期】県内の公共工事契約高は、前年をやや上回る見通し。道路や橋梁の老朽化に伴い、インフラ修繕に係る公共投資は引き続き好調に推移するとみられる。民間の工事費予定額は、人手不足を背景に省力化投資が盛んな製造業や運輸業で堅調な需要が見込まれ、好調だった前年並みの水準を維持する見通し。



資料：国土交通省、建通新聞社

【1-3月期売上高】

前年同期比 10-12月期比

→	→
---	---

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	工事単価	受注残
90%以上	需要超過	—	上昇	上昇	4.0~12.0ヵ月

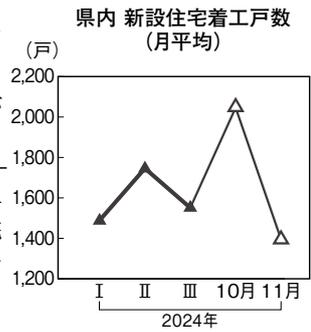
住宅

法改正に伴う需要の前倒しが期待され、前年をやや上回る



【10-12月期】県内の新設住宅着工戸数は、低調だった前年を上回った模様。持家は西部、東部で前年を上回ったほか、藤枝駅前再開発マンションや湖西市のスズキ社員寮など、1棟当たり100戸を超える大型集合住宅の着工が押し上げ、貸家や分譲、給与も好調だった。

【1-3月期】県内の新設住宅着工戸数は、前年をやや上回る見通し。持家については、4月の法改正で新築住宅の省エネ基準が引き上げられることから、年度末に向けて、今後の住宅価格上昇を見越した駆け込み需要が期待される。分譲、貸家も再開発エリアを中心に着工が見込まれ、前年水準を維持できる見通し。



資料：国土交通省

【1-3月期売上高】

前年同期比 10-12月期比

→	→
---	---

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	工事単価	受注残
90%以上	均衡	適正	横ばい	上昇	1.0~12.0ヵ月

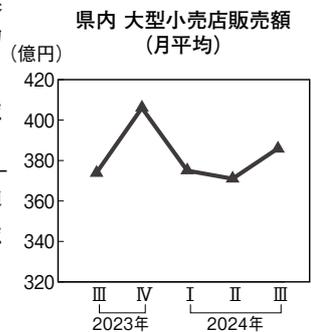
大型小売店

商品単価は上昇するも、数量が減少し、販売額全体は前年並み



【10-12月期】県内の総販売額は前年並みで推移した模様。百貨店は、11月中旬以降の気温低下で高単価の冬物衣料が伸長し、前年水準を確保した。総合スーパーは、主力の飲食料品の単価が上昇したものの、節約志向の強まりで販売数量が落ち込み、前年並みにとどまった。

【1-3月期】県内の総販売額は前年をやや上回る見通し。百貨店は、主力顧客である中間層の節約志向が根強く、必需品以外への支出を大きく増やすには至らないとみられ、前年並みで推移する見通し。総合スーパーは、商品単価が上昇する一方、販売点数は減少が見込まれ、販売額全体では前年並みにとどまりそう。



資料：経済産業省

【1-3月期売上高】

前年同期比 10-12月期比

→	→
---	---

操業度	需給バランス	製品在庫水準	仕入単価	販売単価	受注残
—	均衡	—	上昇	上昇	—

自動車販売

認証不正問題が解決、新車投入効果で前年をやや上回る

【現況】

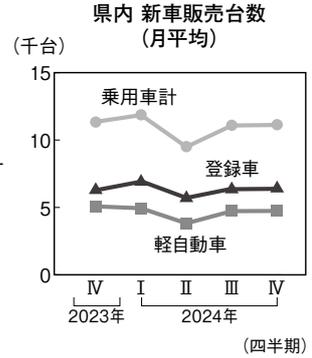


【見通し】



【10-12月期】 県内の新車販売台数は、△2.1%と前年を割り込んだ。更新需要は底堅く、マイナーチェンジ車の投入もあったが、ダイハツやトヨタで短期間ながら生産を停止した工場があり供給力が低下、販売台数を伸ばせなかった。

【1-3月期】 県内の新車販売台数は、前年をやや上回って推移する見通し。認証不正問題は解決し、ダイハツの新車投入効果が現れる見込み。新保安基準に合わせたマイナーチェンジ車が投入されるため各社とも前年を上回る模様。ただし、最量販車のN-BOXが投入から1年が経過し反動減は避けられず、全体の伸びは限定的。



資料：(一社)日本自動車販売協会連合会静岡県支部
(一社)全国軽自動車協会連合会静岡事務所

【1-3月期売上高】

前年同期比 10-12月期比



操業度	需給バランス	製品在庫水準	仕入単価	販売単価	受注残
—	均衡	過少	上昇	上昇	1.0~3.0ヵ月

物流

輸送量は消費関連を中心に底堅く、前年並みの水準で推移

【現況】

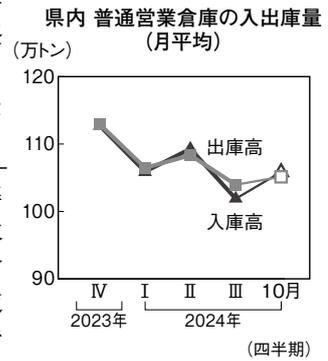


【見通し】



【10-12月期】 県内のトラック輸送量は、前年並みの水準で推移した模様。輸送用機器のほか、消費関連が底堅かった。普通倉庫の入出庫高は前年を△5%程度下回ったとみられる。電気機械や紙・パルプなどは堅調だったが、鉄鋼や一般機械が低調に推移した。

【1-3月期】 県内のトラック輸送量は、前年並みの水準で推移する見通し。輸送用機器は弱含みだが、食品や飲料などの消費関連を中心に底堅いと予想される。普通倉庫の入出庫高は、電気機械のほか食品・飲料などで安定した荷動きが見込まれており、前年並みの水準は確保できる模様。



資料：静岡県倉庫協会

【1-3月期売上高】

前年同期比 10-12月期比



操業度	需給バランス	製品在庫水準	燃料価格	サービス単価	受注残
89~80%	均衡	—	上昇	上昇	—

情報サービス

官民ともに需要が大幅に拡大する中、人手不足が重石

【現況】

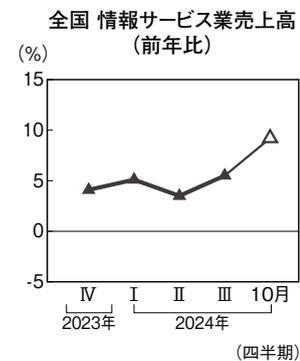


【見通し】



【10-12月期】 全国および県内の売上高は、前年をやや上回って推移した。全国的に堅調な受注環境が続き、売上高が増加した模様。県内でも、首都圏の旺盛なデジタル需要を中心に高単価案件を獲得し、人件費など開発コストが増す中でも収益を伸ばした企業が多くみられた。

【1-3月期】 全国および県内の売上高は、引き続き前年をやや上回って推移する見通し。県内では、年度末に向けて行政からの委託業務の納期が迫り繁忙を極めるほか、決算期を迎える企業からの受注も増加する見込み。一方で、依然として人手不足が深刻であり、人材難により案件獲得を断念するケースも増加すると予想される。



資料：経済産業省
「特定サービス産業動態統計調査」

【1-3月期売上高】

前年同期比 10-12月期比



操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	サービス価格	受注残
90%以上	需要超過	—	—	横ばい	1.0~3.0ヵ月

人材派遣

観光や飲食業向けが堅調に推移、全体では前年をやや上回る

【現況】



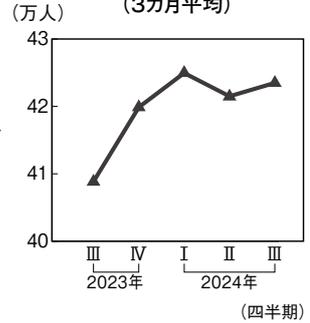
【見通し】



【10-12月期】県内の派遣社員の実稼働者総数は、前年を若干上回った模様。事務職は底堅く推移、観光関連の接客やサービスも好調なインバウンドが寄与し需要が拡大した。一方、製造業は、中国需要の低迷により自動車部品メーカーからの引合いが弱かった。

【1-3月期】県内の派遣社員の実稼働者総数は、前年をやや上回る見通し。人手不足が深刻な観光や飲食業向けが堅調に推移する見込み。IT関連は派遣単価を上げて供給が間に合わない状況が続く一方、製造業向けは弱含みで推移の見込み。春闘では引き続き正社員の賃上げが行われるとみられ、派遣料金への波及に期待。

全国 派遣社員の実稼働者数 (3カ月平均)



資料：(一社)日本人材派遣協会

【1-3月期売上高】

前年同期比 10-12月期比



稼働率	需給バランス	製品在庫水準	派遣原価	派遣単価	受注残
89~80%	均衡	—	上昇	上昇	—

観光・レジャー

宿泊者数は弱含むが、宿泊単価上昇が売上高を押し上げる

【現況】



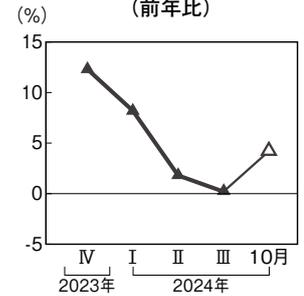
【見通し】



【10-12月期】県内主要旅館の売上高は、前年をやや上回ったとみられる。日本人旅行者が伸び悩む一方で、インバウンドが好調に推移した。宿泊単価が上昇傾向にあり売上高は増加したものの、人件費や食材費、光熱費の上昇で収益面では厳しい状況が続いた。

【1-3月期】県内主要旅館の売上高は、前年をやや上回る見通し。物価高の影響で旅行支出の先細りが懸念される反面、近場への旅行が意識されやすく、宿泊者数の大きな落込みには至らない見込み。コストの転嫁による宿泊単価の上昇基調は続きそうで、売上高を押し上げるとみられる。

県内 宿泊者数 (前年比)



資料：観光庁

【1-3月期売上高】

前年同期比 10-12月期比



稼働率	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	サービス単価	受注残
79~70%	均衡	—	上昇	上昇	—

外食

外食需要が鈍化するも、値上げ効果から売上高は前年比増

【現況】



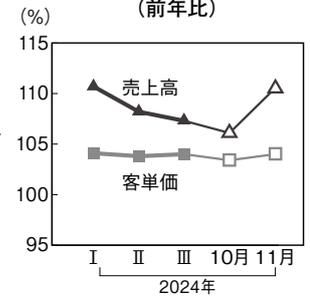
【見通し】



【10-12月期】全国の主要外食店の売上高は、インバウンド消費による押し上げが続き、前年を上回ったとみられる。県内では、物価高の影響から地元客において外食を控えたり、低価格帯のメニューを選好する動きがみられたが、既往の値上げにより、売上高は前年を上回った模様。

【1-3月期】全国の主要外食店の売上高は、好調なインバウンド需要を受けて前年を上回る見通し。県内は、1月以降も多くの飲食料品の値上げが予定されており、コスト増加要因となる模様。外食需要の鈍さは続くと思われるが、既往の値上げによる客単価の上昇から売上高は増加が見込まれる。

全国 外食売上高・客単価 (前年比)



資料：(一社)日本フードサービス協会

【1-3月期売上高】

前年同期比 10-12月期比



操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	販売単価	受注残
—	均衡	—	値上り	横ばい	—

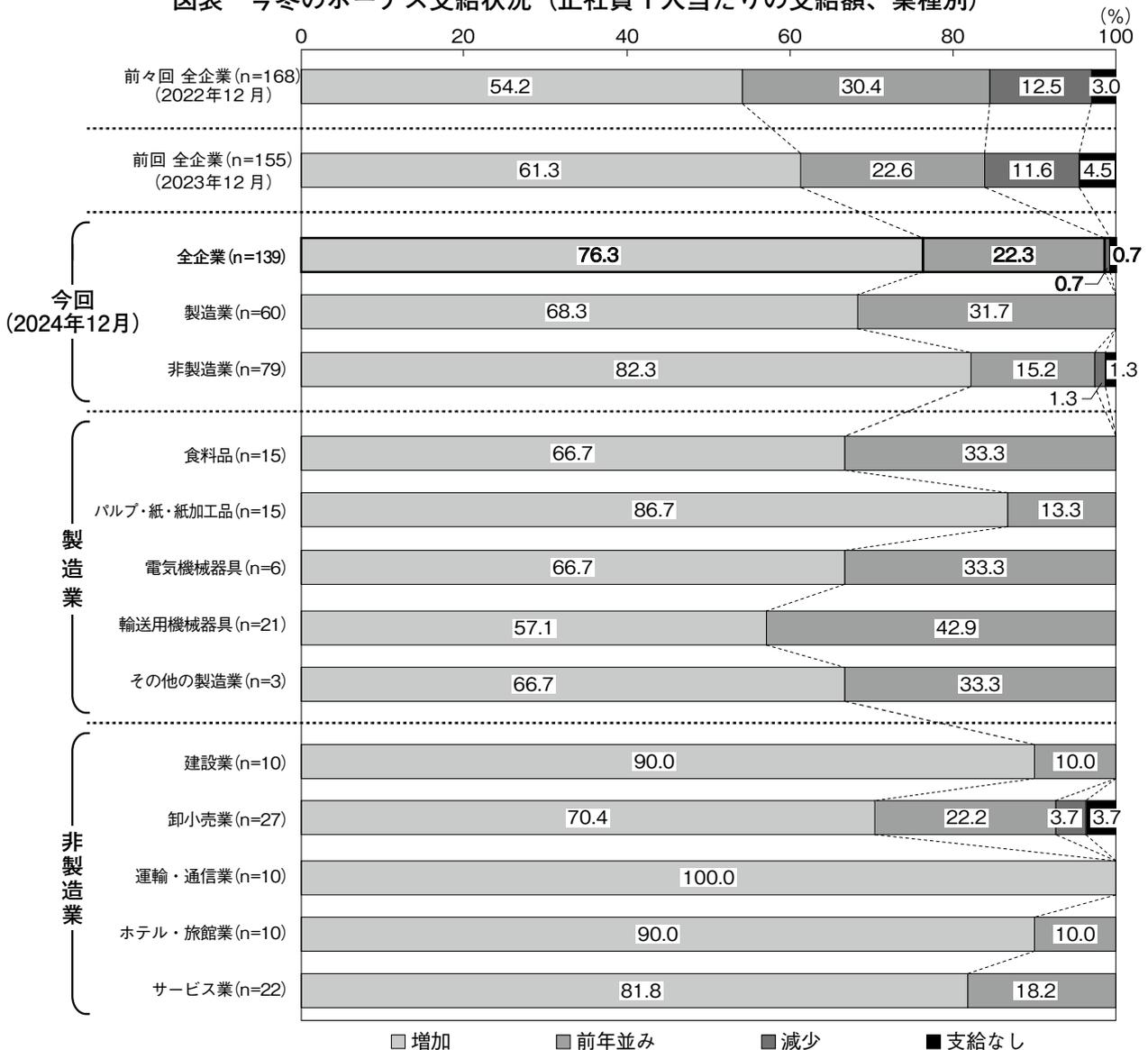
特別調査 冬のボーナス支給状況

県内企業における冬のボーナス支給は“増加”回答が7割を超える

県内企業に、今冬のボーナス支給について質問したところ、前年より「増加」させると回答した企業は76.3%と7割を超え、前年調査（2023年12月、61.3%）から、さらに+15.0ポイント増加した（図表）。「減少」や「支給なし」は、いずれも1%以下と極めて少なかった。

業種別にみると、製造業では“パルプ・紙・紙加工品”で「増加」回答が8割を超えたほか、“食料品”“電気機械器具”で6割に達したが、本県主力の“輸送用機械器具”では57.1%にとどまった。非製造業では、人手不足が深刻な“運輸・通信業”で100%が「増加」、
“建設業”や“ホテル・旅館業”も9割が増加した。活発だった賃上げの流れが冬のボーナスにも波及した形となった。

図表 今冬のボーナス支給状況（正社員1人当たりの支給額、業種別）



調査要領：調査時点2024年12月、調査対象企業584社、回答社数139社、有効回答率23.8%